

リチャード・J・ケスラー著

『フィリピンにおける  
反乱と抑圧』

Richard J. Kessler, *Rebellion and Repression in the Philippines*, ニューヘブーン, Yale University Press, 1988年, xii+227ページ

藤原 帰一

I

東南アジアにおいて持続的な農民反乱も「共産ゲリラ」もすでに歴史的な存在となろうとしている現在、フィリピンにおける共産党と新人民軍の活動は特異な例外に属する。この反乱は何か、またなぜ起こったのか。農村調査をはじめとするフィールド・ワークとは対照的に、新人民軍の活動そのものの分析は少ない。類書の少ないなか、フィリピンといえば新人民軍が頭に浮かぶ人には、本書は恰好の入門書だろう。著者はフィリピン社会の成立と反乱の歴史から説き起こし、新人民軍の活動・戦略の分析、フィリピン国軍の対応とその問題点など、目配りよく手際よくまとめている。もっとも、フィリピン研究を専門とする者はいささかも足りない思いもするだろう。別に目新しい視点はないし、著者独自の調査もなく、議論のもとはいずれもよく知られた二次文献ばかりだ。共産党についてF・ネメンツの小文、また軍部についてD・バーリンの博士論文など、文献の選択は的確であり、俗説を写すようなものは使われてはいない(注1)。さらにアメリカ政府の資料や共産党関係の機関紙なども一部は用いられている。とはいえフィリピン政治について新しい知見が得られるわけでもないし、そもそもそれは本書の目的でもない。著者のケスラーがアメリカの対アジア政策を専門とするためか、本書には学術研究というよりも外交政策決定の参考資料、といった趣きがある。

著者の目的は実践的である。新人民軍の脅威に対抗するためにはフィリピン、アメリカ両政府はなにをなすべきか、またこれまでなにを怠ってきたのか。このようなプラクティカルな問題関心をもつ著作を農民反乱の事例研究として扱うことはフェアではあるまい。以下は、あくまで今後の研究課題を探ることを目的とする書評であることをお断わりしておきたい。

著者の視点は明確である。著者は、新人民軍に対して

II

は全く同情を持たないが、新人民軍を産んだフィリピン社会の矛盾には同情に溢れている。新人民軍の軍事行動は許せないが、その軍事行動と対になったフィリピン政府の仮借なき抑圧も許さない。そして何よりも著者にとって許しがたいのは、そのようなフィリピン政府を応援する、というアメリカ政府の犯した「間違い」である。革命家でも抑圧者でもない著者の主張がフィリピン社会の矛盾の「改良」に向かうのは、見やすい道理である。本書の内容を、ごく簡単にまとめてみよう。

外国勢力の影響から解放され、富が平等に分配される社会、そのような社会が実現していないことから、フィリピン農民の闘争のパターンは過去200年間あまり変わっていない。この認識に基づいて、第1章ではスペイン統治下におけるコフラディア・デ・サンホセ、サンタ・イグレスシア、あるいはアメリカ統治下のコロロム、サクダリスタなどの反乱の歴史を、R・イレートやD・スターテヴァントらの周知の著作をもとに述べている(注2)。そこで特に著者の注意を引くのは反乱に参加する民衆の文化的・宗教的な契機である。「実際のところ、共産主義の政治カードは、ナショナリズムを追い求めた過去のブルジョワの闘争の世俗的伝統を継受しているが、その闘争に従う人々は、個人の解放という宗教的なテーマに、本当のところは動かされている」という著者の指摘は鋭い。

第2章は、共産党の起源を、ことにフク大反乱とPKP(ソ連派共産党)の関係、またPKPからわかれてCPP(中国派共産党。現在のいわゆるフィリピン共産党)が結成される経緯を中心に述べている。デラトール神父など、教会の活動と共産党との関係を、教会の歴史的役割に遡って論じるなど、第1章と並び、反乱の文化的・宗教的基礎を描出する著者の手際は鮮やかである。

本書の中心は、人民解放闘争の戦術を分析した第3章であり、全体のほぼ3分の1を占めている。『アン・パヤン』など機関紙の叙述をもとにした新人民軍の財源・組織・戦略の解明は確かに本書の白眉である。戦略の採用や人的関係を巡る共産党の内部対立についても著者は述べてはいるが、「内部の個人的対立や裏切りにもかかわらず、フィリピン共産党はフィリピン軍よりも内部の団結が強い」(103ページ)とあるように、基本的には共産党の組織的優位を重視している。ただし、この章と、次のフィリピン国軍を扱う章とは、叙述が詳細であると

ともにいささか平板なきらいがある。以下、若干の問題点を中心に論点を再構成して、紹介に代えることにしたい。

### III

どのような社会的条件が農民反乱を生み出すのか。これは農民反乱の政治学 (peasant politics) のなかでも最も論争を呼んできた問題であり、フィリピンの事例を考えるうえでも興味深い点だろう。「農民の社会的状況を改善することに政府は失敗したが、実際のところ反乱はこれに対する合理的な反応であった」と述べるように、著者も共産党・新人民軍の活動の源泉を「中国」や「ソ連」の「陰謀」ではなく、フィリピン社会の矛盾に求めている。ただ残念なことに、「農民の社会的状況」とか「農園主エリートと一般農民の間で、決して解決することなく続けられてきた紛争」などといった表現の他には、具体的な分析がない。問題を整理してみよう。

まず、農民がその置かれた社会的条件をどのように認識しているか、という問題がある。ジェームズ・スコットの『農民のモラル・エコノミー』は、緻密に言えば農民反乱の分析というよりは、農民が「搾取」という状態をその共同体の規範に照らしてどのように定義するか、という問題を扱っていた(注3)。ケスラーが依拠するカークフリートの著作は、周知のようにスコットの枠組をフク大反乱に適用したものである(注4)。ただ、この議論は共同体の規範的拘束の強い地域に最もよくあてはまる。中部ルソン以外の地域、たとえばネグロスの砂糖農園については別の枠組が必要となろう(注5)。著者のように「反乱の根源」を「経済的剝奪、社会的不正、そして国民的アイデンティティーの必要」(148ページ)にまで一般的に広げてしまえば、どのような土地制度でも農民は不満だ、と述べるだけに留まることになってしまう。

次に、反乱がないから農民が満足しているとは限らない(注6)。逆に、農民が満足しないから反乱は避けられないとも限らない。著者はこの点に気づいてはいるが、「(反乱は——引用者)表面下に浸透し続け、時折山賊活動や反乱となって噴火するのだ」(139ページ)と述べるように、要するに絶えず潜伏している、と述べるに留まる。いつ、どのように、「不満」が「反乱」に転化するのか、これでは答えられない。そもそも、著者が述べるような一般的な「剝奪」や「不正」があれば反乱は必ず起こるだろうか。もし農地改革がなければ反乱は避けられないとすれば、なぜマレーシアで共産ゲリラが壊滅

し、フィリピンでは新人民軍が活動するのか。農民の潜在的不満だけで農民反乱を解明するには明らかに無理があるだろう。さらにつけ加えていえば、「エリート」が「根本的構造的改革」(48～49ページ)を行なわなかったのは事実であるが、なぜだろう。巨大な社会変動にもかかわらず、なぜフィリピンのエリート層は再生産できたのだろうか。これらの点まで分析しない限り、病名も明らかにせずに病人を病人と呼ぶような診断しかできないだろう。

### IV

革命が社会主義革命とは限らず、「農民革命」というカテゴリーが存在すると仮定しても、反乱と革命は違う。ほとんどの農民反乱は時をおかずして国家に鎮圧され、いわば「一声鳴いて死んでいく」のである。それでは農民反乱が政治権力の奪取に成功し、あるいは国家に対抗する政治権力を構築する条件はなにか。

この区別も著者は立てていない。反乱は大小を問わず一括して論じられている。考慮すべき要素としては、(1)革命を指導する組織の形態、(2)革命の対象となる国家の性格規定、(3)革命のおかれた国際的環境、の少なくとも3つが挙げられるだろう。

まとめていえば、著者は(1)はある意味で詳細に検討している。その中心は新人民軍の「手口」の解明であり、著者は共産党と新人民軍がフィリピン国軍よりも集権性と組織効率で勝ると考える。

これに対して、(2)は専ら国軍と政府の無策・機能不全に求められる。軍隊が弱いから、政府がしっかりしないから、「ゲリラ」が「はびこる」のだという議論である。ところがここでは、若干の混乱があるようだ。国軍がしっかりしないというならば、国軍が統制のとれた反ゲリラ戦略を展開すればよいことになるし、実際「マルコスは軍を効率的な反ゲリラ戦力となるように組織しなかった」(119ページ)ことを著者は非難している。フィリピン国軍が組織的一体性を持たず、軍事行動で失敗を重ねたことは著者の指摘するとおりであり、「軍事的アプローチ」による問題の解決が失敗したことも事実である。問題はそれが失敗したという事実の指摘ではなく、なぜそれが失敗したのか、なぜフィリピン国軍はインドネシアやタイにおけるような「軍部」を構成しなかったのか、という点にあるが、著者はこれに十分な説明を与えていない(注7)。のみならず、「効率的」でありながら「残虐」ではない「反ゲリラ戦略」が考えにくい以上、

「軍事的アプローチ」の失敗だけを指摘することは著者のモラルに反することにもなる。こうして次に、政府の無策、政府が社会的矛盾の解決を避けてきたことが非難されるのであるが、ここでは逆に、社会的矛盾が解消されなければ「ゲリラ」は抑圧できないのか、という問題が残る。共産ゲリラの壊滅したインドネシアでは、農地改革が成功したのだろうか。マレーシアでは一部のエリートの特権支配が終わったのだろうか。

ここで問題は、軍部や政府の無策といった場当りの説明ではなく、フィリピン社会の変動とフィリピン国家の性格規定という大きな問題に発展する。誤解を恐れずにいえば、新人民軍が強かったのではない。フィリピン社会における急速な都市化の進展とともに、「農村から都市を包囲する」戦略は結局のところ挫折に追い込まれざるを得ない。にもかかわらず共産党・新人民軍が勢力を保ち得たのは、他の東南アジア諸国とは異なって、マルコスによる「上から」の強権的な国家形成の試みにもかかわらず、フィリピン国家が集権的な権力の樹立と社会統制に失敗したことに原因がある(注8)。国軍が制度的に分裂を繰り返しているにもかかわらず新人民軍から大量の投降が続いている現在の状況は、短期的には共産党内部の党派闘争と肅正から説明できるが、長期的には軍も政府も統制する権力を持たないにもかかわらず新人民軍が将来の展望を持ち得ない事情が背景にある。著者の勧告に従ってフィリピン政府が方針を変えれば問題が一挙に解決するというようなオプティミズムは、したがって、全く現実の根拠をもたない。

## V

著者は新人民軍の潜在的脅威が大きいと考えているが、あるいはこれは事実に反するかも知れない。確かにアキノ政権は十分に保守的であって、農地改革は穴だらけである。国軍は残虐なばかりか、非効率である。とはいえ、共産党内部でも深刻な矛盾が表面化していることも見逃せない。第1に、共産党は農村におけるゲリラ戦略を、ほぼ一貫して、都市労働者の組織化よりも優先してきた。1986年大統領選挙におけるボイコット戦術の惨めな敗北のあと、NDF(National Democratic Front, 国民民主戦線)の主張する合法路線は人民党(Partido ng Bayan)に結実したが、その国会選挙での失敗から、党中央は武力闘争を優先する路線に戻っている。しかしすでに都市化が相当に進んだフィリピンで、共産党が都市での支持基盤を持つことなしに勢力を拡大することは難

しい。のみならず、都市におけるテロ戦術(sparrow units)は、都市住民の共産党に対する恐怖を増大させることになった。第2に、共産党内部の党派対立は、党内部における「政府の犬」を摘発する指令と併せて、流血を伴う肅正を生み出した。マニラにおける1987年以降の「肅正」報道は、反共主義者ばかりでなく、かつての共産党シンパからも行なわれている点に特徴がある。1989年に急増した政府軍への投降は、国軍が掃討作戦に成功したというよりは、党のパージを恐れて投降した、という性格が強い。第3に、戦闘の激化によって新人民軍兵士が農村に帰る機会が少なくなるとともに、新人民軍と農村の結びつきが薄れつつある。農民は従来、いわば政府と新人民軍の両方に「税金」を納めてきたといえるが、農村から距離の増したゲリラが「税金」を集める方法は暴力しかなく、これがさらに農民からの距離を大きくすることになる。

アメリカ国防省は「共産主義の脅威」を宣伝するために、また共産党は勢力を誇示するために、新人民軍の規模を誇大に公表してきた。新人民軍の事実上の管理下にある地域が現在でも大きいことは事実である。また、新人民軍の活動が収束する展望はまだ開かれてはいない。しかしゲリラがなくなること、ゲリラによる奪権の可能性とは全く別の問題であり、後者についてはその可能性がほぼなくなったとみていいのではないだろうか。念のために言えば、これはフィリピン社会の経済的矛盾がなくなるという意味ではないし、それどころか農村革命の展望が失われながら他の戦略が組めない点に現在の非共産党左翼の苦渋がある。とはいえ、新人民軍をフィリピン最大の問題と捉えることははやできない。著者の判断とは裏腹に、「矛盾」は解決しないが、「共産主義者」は凋落する。著者にとっては、それでいいのかも知れない。

## VI

第3の論点、すなわち革命の置かれた国際環境については極度に叙述が偏っている。すなわち、フィリピンの知識人が従来から過剰なまでに指摘してきたフィリピン政治におけるアメリカの影響は閑却される一方で、共産党・新人民軍がソ連と連絡があるか否かは詳細に検討されている。これは本書がアメリカの影響を無視しているということではない。本書の最後の2つの章を検討してみよう。

著者は過去のアメリカの対フィリピン政策には批判的

ではあるものの、「マルコスの性格とかれの体制の特徴を見誤ったとき、アメリカは決定的な誤りを犯した」(41ページ)とあるように、フィリピン政治の抑圧的性格は本質であってもアメリカの場合は黒板の上で字を消すことができるような「誤り」である。フィリピンの状況は「紛争が永続化し、アメリカの部隊をまた新たなアジアのゲリラ戦争に引き込むような脅威を与えている」(140ページ)という指摘を見れば、著者にとってアメリカのフィリピン政治への関与はほとんど疑う必要さえない。むしろ、アメリカが関与するのは当然でも、ソ連が関与するのは著者にとっては許しがたい。本書はベトナムとフィリピンの状況を対比した分析で終わっている。「外部勢力の浸透はベトナムの場合と比べても少ない」(150ページ)と指摘しつつ問題の本質を国内に求める点で著者はリベラルの立場で一貫しているが、他方ではフィリピンにおける「アメリカの戦略的利益は巨大である」(158ページ)。そこで著者が提案するのはアメリカによる効率的な援助、ということになる。「まず民主主義が成長できるような安定した環境作りを助けること、次に民主主義を維持するのに不可欠な制度を支援すること」(158ページ)、これは短期的には「最も簡単に解決できる」「債務管理や通商政策の改革」(同ページ)を、また長期的には農地改革を指しているが、「軍事援助計画を通して軍の改革を進めることもできるだろう」(161ページ)と述べている。すべてをソ連の陰謀に還元するようなショービニズムはとらず、あくまで国内の社会的不正に反乱の原因を求めるアメリカリベラルの立場で一貫しているとはいえ、フィリピン政治はやはり冷戦構造の駒のひとつとして捉えられている。本書の末尾ではフィリピンの将来を決めるのはアメリカではない、と断わっているものの、著者の考えによれば、フィリピン政治でアメリカが果たしうる役割は実に大きい。

## VII

先に述べたように、本書はフィリピン政治の研究書というよりは、アメリカ対外政策への勧告という性格をもつ。そして、そのような性格を持つ「フィリピン本」は、過去無数にアメリカから出版されてきた。それはあたかも、シカゴの「デイリー」のような「悪玉」が地方政治を牛耳る現状に対して連邦政府はいかにすべきかといった、アメリカ内政の分析とほとんど区別がつかないほどである。なぜこういう本が書かれるのだろうか。

第2次大戦後、冷戦が世界的に拡大するとともに、世

界各地の「共産党」の反乱をどのように捉えるかが、政策当事者の最大の関心のひとつとなった。冷戦的思考で凝り固まった政策決定者からみれば、中国、ベトナム、キューバ、ニカラグアすべてはソ連の「革命の輸出」であり、「封じ込め」の強化でのみ対応すべき問題であった。これに対して、「共産党」の反乱も、実は国内の大土地所有や独裁に原因があり、軍事的アプローチでは不十分だ、というのが「リベラル」の立場であった。たとえば、現在の研究は、中国の社会的矛盾のなかでは、中国共産党が国民党よりも支持を受ける充分な理由がある、そのような指摘が国務省内部でもあったことを明らかにしている。著者ケスラーもこのリベラルなアメリカ外交批判を継承しているが、とはいえ、リベラルの立場にも落とし穴があった。内政に問題があるとすれば、内政改革を求めるほかない。現地政府が内政改革を怠れば、アメリカは泥沼の介入に引き込まれる。その意味で、反共リベラリズムも、実はアメリカの世界的介入のイデオロギーとしての性格を免れない。「フィリピン本」はすぐれて「冷戦本」である。

フィリピンの社会と文化を丹念に調査し、その「アイデンティティーの模索」を議論する著者の態度は、従来の「冷戦本」には見られない。それを一歩進めて、フィリピンをアメリカの「裏庭」ではなく、自立した客体として捉える視点があればさらに多くの問題に答えることができたであろう。

(注1) Nemenzo, Francisco, "Rectification Process in the Philippine Communist Movement," Lim Joo-Jock 編, *Armed Communist Movements in Southeast Asia*, ニューヨーク, St. Martin's Press, 1984年, および Berlin, Donald L., "Prelude to Martial Law: An Examination of Pre-1972 Philippine Civil-Military Relations," 博士論文, University of South Carolina, 1982年参照。

(注2) Iletto, Reynaldo C., *Pasyon and Revolution: Popular Movements in the Philippines, 1840-1910*, イサカ, Cornell University Press, 1980年, および Sturtevant, David R., *Popular Uprisings in the Philippines, 1840-1940*, イサカ, Cornell University Press, 1976年参照。

(注3) Scott, James C., *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, ニューヘブーン, Yale University Press, 1976年。なお、この点を無視して、スコットが農民反乱の原因を説明しているという前提のもとで行なわれたポプキ

ンの反論は、したがって、論点が最初からすれ違っている。Popkin, Samuel, *The Rational Peasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam*, バークレイ, University of California Press, 1979年。

(注4) Kerkvliet, Benedict, *The Huk Rebellion: A Case Study of Peasant Revolt in the Philippines*, バークレイ, University of California Press, 1977年。

(注5) Hawes, Gary, "Theories of Peasant Revolution: A Critique and Contribution from the Philippines," *World Politics*, 第42巻第2号, 1990年1月, 264~265ページ。

(注6) 反乱が起こらず, しかも農民が「政府」や

「地主」の支配に正統性を認めていない場合何が起こるか, この興味深い問題について Scott, James C., *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*, ニューヘブン, Yale University Press, 1985年参照。

(注7) フィリピン国軍については藤原帰一「民主化過程における軍部」(日本政治学会編『近代化過程における政軍関係』岩波書店 1990年)参照。

(注8) フィリピンにおける「国家なき議会政」の形成については, 藤原帰一「フィリピン政治と開発行政」(福島光丘編『フィリピンの工業化——再建への模索——』アジア経済研究所 1990年)参照。

(千葉大学助教授)